防研セミナー

時代を読み解く

シリーズ㊺

戦後80年～日本の責任の転換

今月の講師

石原（いしはら）　雄介（ゆうすけ）氏

防衛研究所　政策研究部

防衛政策研究室　主任研究官

1984（昭和59）年生まれ。神奈川県出身。慶應義塾大学法学部政治学科卒業、オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター修士課程・同博士課程修了（国際関係博士）。2010年防衛研究所入所。今年４月から現職。専門はアジア太平洋の安全保障・国際関係。本記事と関連がある近著として、「検証「瓶の蓋」論：1970年代初頭日米中三国間の議論と不一致」『安全保障戦略研究』第３巻第２号（2023年３月）207～234頁がある。

変革期を迎える戦後の国際秩序

戦後の国際秩序が変革期を迎えたとの言説が見聞されて久しい。そのことは、長年、世界の平和と繁栄に覇権国として大きな役割を果たしてきた米国を取り巻く状況に大きな変化が生まれていることを鑑みれば、驚くべきことではない。

他方、第2次世界大戦の終焉を起点とする歴史観のみで現在の変革を論じる視座は十分なものではない。国際秩序は過去80年の間、いくつかの節目に巨大な変革を経験してきた。

そうした複合的視座で、現在の変革期における日本の針路を、特におひざ元である東アジアの文脈で考えてみたい。

有用性吐露された日本の「瓶の蓋論」

戦後の国際秩序が変革した初期の例は、1971年の「ニクソン・ショック」とも呼ばれる米国の対中戦略の変更であった。米国はそれまでの対中封じ込めを転換し、対中和解を模索し、ソ連との緊張が高まっていた中国もこれに対応した。

この米中和解は当時の日本にさまざまな衝撃をもたらした。その一つは、大国間対立の後退＝「脱冷戦」が進む中、日米安保条約を継続すべきなのかとの根本的な論点が浮上したことである。

この問題に当時の政策当局者が打ち出した答えの一つが、「瓶の蓋（ふた）論」であった。瓶の蓋論とは、米軍プレゼンスが日本の軍拡を抑え、地域の安定を支えているとの議論である。

この立論に依拠し、当時、資本主義世界第2位の経済力を獲得し、なお高い経済成長を続けていた日本に対し、地域の不安に対応する機能を引き続き日米安全保障条約が担うべきだとの議論が登場した。

この観点も交えながら、1970年代の首相や政府高官は、日米安全保障条約の維持と日本の抑制的な防衛政策の継続が日本の国際的責任であると強調した。

こうした議論は当時の地域諸国の対日不安を概ね言い当てていた。各種史料を見渡せば、対米交渉の正面に立った周恩来首相のみならず、当時の地域諸国の指導者や高官が広く対日不安と瓶の蓋論の有用性を吐露していた。

日本はこうした地域の眼差しを意識しながら、例えば国民総生産（GNP）1％に防衛費を抑える方針を正当化していった。

以上の日本の責任認識は、1990年代の冷戦終結後にさらなる転換点を迎えた。再び日米安全保障条約の意義が問われるようになったからである。

一方で、1990年代から2000年代にかけて何人かの首相を含め、多くの日本政府高官が瓶の蓋論に基づく日本の責任を明確に主張した。

防衛費増額方針 不信から期待に

他方、筆者が当時の東アジア諸国の高官にインタビューしたところ、どうやらこの時期に従来の対日不安は徐々に下火になっていったようである。

例えば、対日不信を繰り返し強調したシンガポールのリー・クアンユー首相ですらも、それは主に国内向けのポーズであって、公の場で語るほど対日不安を抱いてはいなかったとの証言を得ている。以上を総合すれば、冷戦後に日本の責任認識と地域の対日認識にギャップが生じていたといえるだろう。

その後、日本は災害救援や海賊対処といった非伝統的分野を中心に東アジア各国との協力関係を拡大し、地域諸国が日本との協力に積極的な期待を有している

ことを発見していった。その結果、上記のギャップは徐々に埋められることとなった。

2022年の国家安全保障戦略に基づき、日本は防衛関係費を国内総生産（GDP）の2％程度に高める方針であるが、地域諸国から聞こえてくる声はもはや不信ではなく、前向きな期待すら交えたものだ。

最近の地域諸国と日本の防衛協力の内容を踏まえれば、もはやその期待は非伝統的分野に限らず、海洋のルールの擁護や自国防衛に資する協力を含むものへと拡大している。

以上を踏まえれば、戦後80年が経ち、日本の責任は当初の抑制を中心としたものから、より積極的な役割へと転換したといえる。

新たな責任にどのように応えていくべきか、我々は自問自答し続けるべきだろう。

テーマをさらに深掘り

「防研セミナーブリーフィング」

執筆者の石原主任研究官が今回のテーマをさらに深掘りして解説し、防衛省職員と突っ込んだ議論を行う「防研セミナーブリーフィング」が10月20日（月）午後３時～４時まで、市ヶ谷のＦ１棟６階「国際会議場」で開かれます。参加者・聴講者は隊員に限定します。ご興味ある方は奮ってご参加ください。▽問い合わせ＝防研企画調整課03―3268―3111（内線29177）まで。